

東洋大学史ブックレット

13

東洋大学の歴史

— 戦後編 I —

谷口 房男



東洋大学

東洋大学史ブックレット 13

東洋大学の歴史

— 戦後編Ⅰ —

谷口 房男



目次
はじめに 2

- 一 戦後復興と東洋大学（昭和二〇年～三二年） 3
- 二 総合大学と東洋大学（昭和三年～四一年） 13
- 三 大学紛争と東洋大学（昭和四二年～五四年） 20
- 四 大学改革と東洋大学（昭和五年～平成二二年） 32

- おわりに 41
- 参考文献 44
- 東洋大学関係史略年表 45

【戦後における国内外の潮流と東洋大学のあゆみ】（一九四五年～二〇〇〇年）

西暦年	国内	国外の潮流	東洋大学のあゆみ
一九四五	米ソ冷戦開始 朝鮮戦争（五〇）	連合国軍日本占領（四五） 私立学校法（四九） 戦争特需 高度経済成長	旧制大学再開（四七） 新制大学発足（四九）
一九六〇	キューバ危機（六二） 中ソ論争（六三）	安保反対闘争（六〇） 大学紛争（六八）	白山校地狭隘化 工学部開設（六一） 川越移行問題（六七）
一九七五	ニクソン訪中（七二） ニクソン訪ソ（七四） 米ソ冷戦崩壊	日中国交正常化（七二） 天皇・皇后訪米（七五）	朝霞移転問題（七二） 朝霞校地授業開始（七七）
一九八〇	ベルリンの壁撤去（八九） ソ連崩壊（九一） アジア通貨危機（九七）	鄧小平訪日（七八） 臨教審設置（八四） 平成不況（九〇年代） 天皇・皇后訪中（九二）	創立一〇〇周年記念（八七） 設置基準の大綱化（九二） 板倉校地開設（九七） 教養課程廃止（〇〇）
二〇〇〇		江沢民訪日（九八）	

はじめに

昭和二〇（一九四五）年八月の終戦から平成二二（二〇一〇）年の二〇世紀末まで戦後五五年間の東洋大学のあゆみを、国内外の潮流（現代史）とかさねながら、『東洋大学の歴史（戦後編Ⅰ）』として、大きく四つの時期に分けてみていきます。

イギリスの著名な歴史家 E・H・カーは、「歴史とは現在と過去との対話である」（『歴史とは何か』岩波新書）といい、また東洋大学教授飯島宗亨は、創立一〇〇周年（一九八七年）にあたり、「歴史はそのつど現在が作る」（『井上田子の教育理念』）とのべています。「現在と過去と」を「対話」させる人と「歴史」を作りだす人とは、そのつど

「現在」に生きた人であり、まさに「現在」に生きる自らでもあるのです。

戦前の東洋大学は「哲学」を中心とする単科大学として、学生も少なく脆弱な財政基盤により、ときに紛争にみまわれながら終戦を迎えました。戦後の東洋大学は終戦直後から二〇世紀末までの五五年間を、どのようにあゆんできたのでしょうか。

一 戦後復興と東洋大学（昭和二〇年～三二年）

【戦後復興期の潮流】昭和二〇（一九四五）年八月一五日に、昭和天皇が終戦を宣言し、長かった太平洋戦争が終わりをつけました。その月の三〇日に、連合国軍司令長官マッカーサーが日本に進駐し、東京に総司令部（GHQ）を設置して、わが国の占領

支配が始まりました。一〇月にGHQはただちに五大改革を指令し、① 婦人解放、② 労働組合結成奨励、③ 学校教育民主化、④ 秘密審問司法制度撤廃、⑤ 経済機構民主化を求めました。一方、この一〇月に戦後の国際平和と協力をつよめるために国際連合が発足し、ニューヨークに本部をおきました。一二月にGHQは国家と神道との分離指令をだします。二二年一月に天皇が人間宣言をおこないました(人格化否定)。同月にGHQは公職追放令をだして軍国主義者を追放し、超国家主義的な団体を解散させました。四月に新選挙法による戦後第一回総選挙がおこなわれ、はじめて女性に参政権が認められ、三九名の女性議員が誕生しました。一月三日に、① 国民主権、② 平和主義、③ 基本的人権の尊重を基本原理とする日本国憲法が公布されました。二二年五月に国権の最高機関である国会が開会され、一〇月に国家公務員法が公布されました。

このような第二次世界大戦後の動きのなかで、GHQはわが国の教育を改革するために、前述した昭和二〇年一〇月に五大改革の一つとして、「学校教育民主化」をかかげ、二二年三月にアメリカ合衆国教育使節団に来日を要請し、① 国家主義的・軍国主義的な教育と官僚統制の排除や、② 六・三制などの学校教育に関する体系について勧告させました。一〇月に文部省は「教育勅語」奉読廃止を通達しました(教育勅語廃止)。二二年三月に戦前の「国民学校令」を廃止し、教育基本法と学校教育法を公布し、教育の機会均等と男女共学をさだめます。四月に小学校六年・中学校三年・高等学校三年の六・三・三制と大学四年制の学校体系を実施し、平和的・民主的な教育をめざしました。一〇月には戦前からつづいた帝国大学の名称を廃止し、海外におかれていた台北と京城帝国大学を除く、七つの帝国大学を国立総合大学とあらためました。二三年一月に文部省は大学設置委員会をもうけ、二月に大学設置委員会が大学設置基準を答申しました。三月に文部省は大学設置委員会の審査をうけて、公・私立の大学一二校を新制大学に認可しました。その内訳は公立一校と私立一一校(日本女

子大学・東京女子大学・津田塾大学・國學院大學・上智大学・聖心女子大学・同志社大学・立命館大学・関西大学・関西学院大学・神戸女学院大学）であり、そのほとんどが女子大学と宗教系の大学でした。四月に新制高等学校（全日制・定日制）が発足します。六月に衆参両院は、「教育勅語・軍人勅諭などの失効を確認に関する決議」をおこない、七月に教育委員会法が公布されました。

二四年二月に大学設置委員会は、前年の新制大学一二校にくわえ、新たに新制大学七九校を認可し、さらに三月に新制大学九四校（国立六九校・公立四校・私立二一校）を認可しました。この四月に大学基準協会が大学院基準を決定し、大学院に修士課程と博士課程をおき、単位制度を採用しました。五月に教育職員免許法を制定しました。一二月に私立学校法を公布し、評議員と評議員会の設置を義務づけました。

このころになると、アメリカによる占領政策は大きくみなおされます。その原因の一つは、第二次世界大戦後における自由主義陣営と社会主義陣営を代表する米ソの対

立が激化してきたためです（冷戦構造）。いま一つは、東アジアにおける社会主義勢力が台頭したことで、東南アジアにおける独立運動が進展したためです。とくに朝鮮半島には一九四八年八月に大韓民国（南朝鮮）が、九月に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立し、中国大陸には一九四九年一〇月に、中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアにおける、わが国の位置づけが大きく変化することになりました。アメリカは自由主義陣営におけるわが国の役割を重視し、これまでの民主主義を強化し、経済力を抑制する政策をあらため、むしろ民主勢力を抑制し、経済力を強化する政策へと転換したのです。

二五（一九五〇）年六月に朝鮮戦争がおこり、戦争特需（アメリカ軍への物資とサービス需要）の拡大により、わが国の経済がたちなおってきました。二六年九月に日本は、西側諸国とのあいだにサンフランシスコ平和条約を、同時に日米安全保障条約〔日米安保条約〕を調印し、日米関係をつよめていきました。二七年五月に皇居前広

場で、血のメーデー事件が occurred しました。二八年七月に朝鮮戦争休戦協定がむすばれ、二九年三月に日米相互防衛援助協定(MSA)が調印され、六月に自衛隊法が公布されました。三〇年四月にインドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議が開催され、非同盟・中立の新興国による新たな勢力が生まれました(第三世界の台頭)。三一年二月にソ連のフルシチョフ首相は、スターリン批判を開始します。

三〇年代になると日本経済は、技術導入と設備投資の拡大により、戦後復興期からやがて高度経済成長期へと大きく転換し、国民の生活が向上していきました。とくに技術革新にともない、理工系技術者の需要が喚起され、三一年一月に日経連が、「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」を発表し、大学の法文系偏重から理工系重視への転換を要望しました。一二月にわが国は、国際連合に加盟しました。

【旧制大学の東洋大学】昭和二〇(一九四五)年四月と五月に、アメリカ軍の空襲による被害をうけた東洋大学は、校舎を利用できるように校内の整備を始め、一〇月一日から授業を再開しました。

終戦直前の二〇年七月に橋本増吉が第一四代学長に就任し、二二年三月に旧制(「天学舎」により昭和三年に認可)大学を再編するために、学則変更認可申請書を文部省に提出して認められました。四月から新学則による旧制大学が再出発し、文学部に哲学科・宗教学科・文学科・史学科・社会学科の五学科をおきました。六月に専門部の学則変更が認められ、専門部に国漢科・経済科・英語科・歴史科の四科をおきました。九月に藤原猶雪(つゆゆき)が第一五代学長に就任します。一月に藤原学長は東洋大学戦災復興委員会を結成し、復興資金の募金活動を始めましたが、戦前からの供託金未納(きようたきん)などで財政難が つづきました。戦後における民主化が強調されるなかで、二一年一月に東洋大学教職員組合が結成され、二二年に東洋大学学生自治会が発足します。二三年三月に東洋大学再建事務局が設置され、新たな大学校地への移転を計画しましたが、資金不足のために断念せざるを得ませんでした。

【新制大学の東洋大学】昭和二三（一九四八）年六月に東洋大学は、新制大学への移行をめざし、文学部と経済学部の設置認可申請書を文部省に提出します。一二月に新制大学の開始にそなえて、まず木造新校舎の建設を始め、二四年六月に新校舎が完成しました。さきに申請していた学部の設置は、二四年二月に文学部のみが認められ、経済学部は認められませんでした。このとき開設された文学部は、哲学科・仏教学科・国文学科・中国哲学文学科・史学科・英米文学科・社会学科の七学科からなり、定員は合計三五〇名でした。新制大学では民主社会の推進力となる人材〔市民〕を育成するために、専門課程の教育科目にくわえて、一般教養課程の人文科学・社会科学・自然科学の科目を、それぞれ複数おきました。二四年度の東洋大学の学生数は、新制大学文学部二六三名、旧制大学文学部二四七名、予科一六八名、専門部四七一名、合計一四九名でした。

二五年四月に経済学部第一〔昼間〕部経済学科と、短期大学部第二〔夜間〕部（国語・英語・法経専攻）を設置し、二六年四月に文経学部第二部（国文学科・社会学科・経済学科）を設置しました。二七年四月に文経学部第二部を廃止し、文学部第二部（国文学科・社会学科）と法経学部第二部（経済学科・法学科）に改組し、大学院修士課程（文学研究科哲学・仏教学・国文学・社会学専攻）を設置しました。二八年九月の東洋大学の学生数は、文学部第一部一三一一名、第二部四〇〇名、経済学部第一部五二〇名、法経学部第二部三八〇名、短期大学部第二部四二八名で、合計三〇三九名（二四年の時点は二四二名）でした。二九年三月に大学院博士課程（文学研究科仏教学・国文学・社会学専攻）と修士課程（中国哲学専攻）を、四月に経済学部第一部経営学科を増設しました。八月に大学院校舎が、三一年三月に五階建ての本館校舎が完成しました。四月に法学部第一・二部法律学科を、文学部第二部（仏教学・中国哲学文学・史学・地理学科）を設置しました。ここまでみてきたように、二四年以降三一年までの東洋大学は、狹隘な白山校地に毎年のように新たな学部・学科の新設・改組をくりかえすことになりました。

この間の東洋大学の運営についてみると、戦後における混乱のなかで、二四年一月に出身者で千葉新聞社社長小林啓善が第一七代学長に就任し、在家仏教（法華宗）団体大日本獅子吼会（獅子吼会と略称）の創立者大塚日現おつかにちげんに東洋大学の窮状を訴え、協力を依頼して多額の資金援助をうけ、一月に大塚日現を名誉学長にしました。一二月に私立学校法が公布され、財団法人東洋大学は新たに評議員会と評議員をおきました。戦前から存続していた財団法人東洋大学は、東洋大学と京北中学校・京北実業学校から構成されていましたが、二六年三月に財団法人から学校法人への移行にともない、東洋大学と京北中学校・京北実業学校（京北学園）とに分離しました。このとき学校法人東洋大学は新たな寄附行為をさだめ、二七年三月に法人代表として理事長と評議員を選出し、初代理事長に獅子吼会会長大塚日現の娘婿・大塚又七が就任しました。二九年三月に大塚理事長の公金不正流用が発覚し、九月に大塚理事長が辞任しました。三〇年三月に大学は、新理事会の構成をめぐり獅子吼会と対立しました。三一年二月に経済学部長兼常務理事川西正鑑かわにしせいけんは、安田生命社長竹村吉右衛門たけむらきちえもんを訪問し、財政たてなおしの協力を依頼するなど、大学はきわめて困難な運営状況にありました。

二 総合大学と東洋大学（昭和三二年～四二年）

【高度経済成長期の潮流】昭和三一（一九五七）年一月に中教審が、「科学技術教育の振興方策について」を答申し、一二月に日経連が、「科学技術教育振興に関する意見」を発表し、科学技術教育の必要性を求めました。このような産業界のつよい要請をうけて、同月に政府は「新長期経済計画」を発表します。三四年半ばから日米安全保障条約の改定をめぐり、反対運動が激化しました（安保反対闘争）。一二月に運動が

ピックをむかえましたが、三五年一月に日米新安保条約が調印されました。七月に経済同友会が、「産学協同について」を、一二月に政府が、「国民所得倍增計画」を、三六年八月に日経連と経団連が、「技術教育の画期的振興策の確立推進に関する要望」を発表しました。三七（一九六二）年一〇月にキューバ危機がおこり、人類が全面核戦争の危機に直面しました。三八年一月に中教審が、「大学教育の改善について」を答申しました。七月に中ソ対立が激化します。三九年一〇月に東京オリンピックが開催されました。四〇年六月に日韓基本条約を調印しました（日韓国交正常化）。一二月に文部省は、「期待される人間像」に意見を公表しました。四一年四月に中国で文化大革命が始まりました。

【工学部の開設】昭和三一（一九五七）年四月に、東洋大学と獅子吼会との訴訟和解が成立しました。東洋大学における三二年度の歳入は約二億一〇〇〇万円で、借入金約一億五〇〇〇万円であり、理事会は教職員の人件費二割削減案を検討し、その一方で埼玉県下の土地取得に着手しました。このような理事会の動きに対し、教職員組合と専任教授連合会から反対運動がおこり、これが九月に川西正鑑理事長の辞職勧告へと発展し、一〇月に全理事が辞任しました。このとき一教授の推薦により、大嶋豊が学外から理事長に迎えられました。一月に大嶋理事長が就任すると、ただちに専任教授連合会の八名の教授と一名の助教授に辞職を勧告しました（専教連事件）。

三三年六月から理工系学部設置のとりくみが始まり、八月に理事会で埼玉県川越市への大学進出を決定し、一〇月に川越市内の土地購入が検討されました。一月に東洋大学と川越市とで「協定書」を締結しました。一二月に一五九名の地主と東洋大学とのあいだで「不動産売買契約書」がかわされ、八万八三四〇坪の土地を取得しました。この間、大嶋理事長は理工系学部を新設するために、財界の有力者である日本中小企業政治連盟（中政連）総裁の鮎川義介あゆかわぎすけを東洋大学名誉総長に迎えます。

三四年九月に東洋大学は、工学部設置の認可申請書を文部省に提出し、一〇月に川

越校地で木造校舎三棟の起工式を実施しました。ところが、この年六月に実施された参議院議員選挙に、父子で立候補した鮎川名譽総長の子息が選挙違反で議員を辞任し、一二月にその責任をとり鮎川自身も公職からの引退を表明しました。鮎川は名譽総長を引退するにあたって東洋大学の支援者として、元大蔵大臣の洪沢敬三しよざわけいさうと日立製作所社長倉田主税を紹介し、一〇〇〇万円を寄付しました。

三五年一月二〇日付で文部省から、工学部の設置は大学設置基準に照らして、施設が不充分という理由で許可できないとの通知があり、設置が一年延びることになりました。一二月に大嶋理事長は、工学部設置不認可の責任をとって辞任し、理事の勝承かつし夫が理事長に就任しました。三六年二月に洪沢邸にかけた理事の竹村吉右衛門は、開催が予定されている私立大学審議会への対策として、①新理事長を参議院議員けんのみぎしひろ 劔木亨弘に依頼すること、②設置資金一億四〇〇〇万円を集めることを相談します。ただちに募金にとりくみ、最終的に建設資金三億四五〇〇万円を産業界を始めとし

て、各界から集めました。三月に私立大学審議会で工学部の設置が可決され、劔木亨弘が東洋大学理事長に就任しました。三月三〇日付で、文部省から正式な認可があり、ようやく工学部機械工学科・電気工学科・応用化学科を開設することになりました。五月に川越校地で入学式が開催され、一〇月に工学部本館が完成すると、工学部開学式が実施されました。三七年四月に土木工学科・建築学科が、四〇年四月に大学院修士課程（工学研究科機械工学・電気工学・応用化学専攻）が設置されました。

【狭隘な白山校地】戦後の東洋大学は、狭隘な白山校地に毎年のように、文系の学部・学科を増設してきました。二五年から三一年までは前述したとおりであり、その後の状況をみていきましょう。

三二（一九五七）年四月に経済学部第二部経済学科を設置します。三四年四月に文学部社会学科を分け、社会学部第一部社会学科・応用社会学科、同学部第二部社会学科に改組しました。三七年四月に経済学部第一部商学科、三九年四月に文学部第一・二

部教育学科、通信教育部文学部国文学科、短期大学部第二部観光科、大学院博士課程（文学研究科英文学専攻・修士課程）（法学研究科私法学専攻、四〇年四月に法学部第一部経営法学科、四一年四月に経営学部第一部（経営学科・商学科）、同学部第二部経営学科をあいっいで開設しました。また一〇月に附属電子計算機センターを設置し、研究・教育の組織を拡大して、総合大学としての体制をととのえました。このような研究・教育の組織が拡大されること、とりわけ学部・学科の設置は、狭隘な白山校地に学生数を急増させることに連動していきました。このころの東洋大学の学生数は、二八年の三〇〇〇名が、三四年には四五〇〇名となり、三八年には川越校地の工学部をふくめて一万名をこえるにいたりました。入学志願者数も四〇年に一万余名となりました。

わが国における受験生の急増と学生の私立大学への集中は、①日本の高度経済成長にともない、文化の大衆化がすすみ若者たちが高学歴を求めたこと、②技術革新により技術教育をうけた卒業生を産業界が求めたこと、③とりわけ多くの学生を私

立大学がうけ皿となつてうけいれることを求められたこと、によるものでした。東洋大学においては脆弱な財政基盤を支えるために、学生定員枠をはるかにこえる新入生をうけいれたために、過密な白山校舎の大教室に多数の学生を収容するという、いわゆる「すし詰め教室」と「マスプロ教育」をまねきました。白山校舎で「すし詰め教室」と「マスプロ教育」が加速したために、学生たちは例年開催する白山祭の統一テーマとして、三八年度に「人間を返せ」を、三九年度に「くたばれ、マスプロ教育」をかかげました。このような動きは、四〇年二月の学年末試験における試験教室の混乱として表面化し、四一年九月の期末試験における混乱が、学生自治会による抗議集会へと発展しました。狭隘な白山校地の急激な学生増加はさらに深刻となり、その打開策として川越校舎の利用と新たな校地取得が緊急の課題となり、やがてこれが大学紛争をまねく大きな要因となりました。

三 大学紛争と東洋大学（昭和四二年～五四年）

【経済調整期の潮流】昭和四一（一九六〇）年に、二月一日が建国記念日とさだめられ、翌年から適用されました。四三年一〇月に政府主催で、明治一〇〇年記念式典が開催されました。この年にわが国のGNP（国民所得）は、資本主義国で第二位となりました。四四年一二月に日経連が、「産学関係に関する産業界の基本認識および提言」を、四五年一月に中教審が、「高等教育の改革に関する基本構想試案」を発表しました。三月に大阪で日本万国博覧会が開催されました。四六年四月に日経連が、「大学改革実現に関する要望」を発表しました。六月に沖縄返還協定が調印され、四

七年五月に沖縄の祖国復帰が実現しました。四六年一〇月に中国が国際連合に復帰し、四七年二月にニクソン大統領が中国を訪問しました。六月に田中角栄通産大臣は、「日本列島改造論」を発表しました。九月に日中国交正常化がはかられました（日中共同声明）。四八年一〇月に第一次石油危機がおこり、原油価格が約四倍に上昇し、わが国の経済に大きな衝撃をあたえました。四九年三月に大学設置審議会が、「大学院および学位制度の改善について」を、五月に中教審が、「教育・学術・文化における国際交流について」を答申します。四九（一九七四）年六月にニクソン大統領がソ連を訪問し、米ソの冷戦構造が緩和しました。五〇年七月に私立学校振興助成法が成立し、私立学校の経常費を二分の一以内で補助することを決定しました。九月に天皇・皇后がアメリカを訪問しました。五一年二月にロッキード事件がおこり、田中首相の逮捕へといりました。四月に中国で（第一次）天安門事件がおきました。五二年五月に大学入試センターが発足し、入試制度が大きくかわりました。五三年八月に日中平

和友好条約が調印され、日中間の交流が盛んとなり、一〇月に中国の鄧小平副首相が来日しました。五四年一月にイラン革命がおこり、これをきっかけに第二次石油危機がおこりました。

【国内の大学紛争】昭和四二（一九六七）年から四三年をピークに、わが国の国・公・私立大学を問わず、多くの大学で紛争がおこりました。その背景としては、四一年に中国で文化大革命がおこり、わが国の学生たちに影響をおよぼしたことが、また四三年五月にフランスで五月革命がおこり、ヨーロッパの大学で学生運動がたかまり、わが国にも波及したことがあげられます。さらにわが国では、七〇年安保改定をひかえ、その反対運動と連動しました。多くの私立大学では、学費の値上などをめぐって紛争がおこりました。まず三九年に慶應義塾大学、四〇年に早稲田大学などの大学へと紛争が広がり、四三年に日本大学へと紛争が拡大していきました。

このようなかで、四三年四月に文部省は、初の私学白書「わが国の私立学校」

を、一一月に経済同友会が、「大学の基本問題」を発表しました。四四年一月に東京大学の安田講堂が学生に封鎖されると、機動隊を導入してこれを解除しました。二月に日経連が、「直面する大学問題に関する基本理解」を発表しました。八月に「大学の運営に関する臨時措置法」（大学立法）が成立しました。九月に日経連が、「教育の基本問題に対する提言」と「教育の基本問題に対する産業界の見解」を発表し、大学紛争を批判しました。

【東洋大学の紛争】東洋大学における紛争は、四二（一九六七）年から五二（一九七七）年まで約一〇年間つづきました。学生たちはさまざまな問題をとりあげていますが、それを大きく分けると、①川越移行問題、②図書館・学生会館建設問題、③朝霞移転問題に集約されます。まず川越移行問題からみていきましょう。

①川越移行問題 東洋大学は昭和四〇（一九六五）年一二月に、経営学部の設置認可を文部省に申請し、同学部第一（昼間）部の教養課程の授業の一部を川越校舎でおこ

なうことを文書で提出しました。四一年四月に経営学部が開設されると、その具体化について検討しています。

四二年八月に大学側は、学長主催による川越移行問題懇談会を開催し、九月に学長・理事長名で、「本学教養課程（第一部）一部の川越移行について」を発表し、川越移行を教職員・学生・校友会・父兄会に要請しました。大学側はあいついで学生と会見して川越移行をつたえ、学生側は教養課程川越移行反対全学集会を白山校舎と川越校舎で開催しました。大学側は役職者による川越移行検討委員会を二回にわたり開催して川越移行を決定すると、ただちに教職員組合は、川越移行決議を白紙撤回するよう要求しました。一〇月に学生側は理事長に大衆団交を求めましたが、会見の方式をめくり対立し、会見は実現しませんでした。その後、学外で開催された全学教授会の議場に、学生が理事長会見を要求して座りこみ、大学側は機動隊の出動を要請しました。一月に学長主催で理事長の川越移行説明会が開催されると、学部代表者会議

はこれに応じないで抗議集会を開催しました。この集会で文学部・経済学部・社会学部闘争委員会が全学闘争委員会を結成して、川越の工事強行を阻止する川越総決起集会を開催しました。一月二三日に大学側は、創立八〇周年記念式典を強行しましたが、学生の会場乱入により式典は中止を余儀なくされました。二五日に全学闘争委員会は常務理事室で、工事契約の調印中止と理事長との大衆団交を要求し、これが未明におよぶことになったため、大学側は機動隊の導入を要請し、事態の収拾をはかりました。学内にはじめて機動隊が導入されたことで、全学闘争委員会はただちに抗議集会を、二八日に全学闘争委員会総決起大会を開催し、全学ストライキをよびかけました。一二月に学長・理事長連名で「告示」をだし、川越移行の実施を再度表明しました。しかし、四三年一月に理事長と学長は就任の挨拶で、昭和四三年度の教養課程川越移行を延期すると表明し、これにより学生の反対運動は収束にむかいました。なお四五年度から白山五学部の教養課程体育実技を川越グラウンドで実施しています。

② 図書館・学生会館建設問題

四三（一九六八）年四月に図書館長は、新図書館建設計画の概要を発表しました。この建設計画とは、東洋大学が創立八〇周年記念事業の一環として記念図書館を建設するため、学生が部活動に使用していた建物を取りこわし、そこへ図書館を建設するというものでした。学生側は三九年二月（五日付）に、大学側から新図書館が完成したのちは、学生会館を建設するとの確約を得ていました。五月に学生側は、学生会館建設が白紙になるならば、新図書館の六月着工を阻止するとして、大衆会見を要求しましたが、大学側はこれを集団による一方的な集会になるとして拒否しました。

六月に大学側が説明会の開催を予告すると、学生側は説明会の方式をめぐり抗議集会を開催し、大学側は説明会を中止しました。六月二十七日に学生側は秘書課前に座りこみ、理事長との大衆会見と工事中止を要求しましたが、理事長の監禁状態が長時間におよび、大学側は深夜に機動隊を導入し、座りこむ学生一七二名が検挙される事態

となりました。学生側は全学学生総決起大会を開催し、機動隊導入と大量検挙に抗議し、夕刻に全学ストライキを宣言してバリケードを築き、大学全体を封鎖しました。大学側は全学休講とし、そのまま夏期休暇にはいる措置をとり、学生との話しあいにより、就職・厚生など学生生活関係の業務のみを学内で再開することにしました。

夏期休暇あけの九月二日に、学長は「新学期に当り学生諸君に告ぐ」を発表し、学生に冷静な行動を求めました。二部中央闘争評議員会はストライキを宣言し、一号館と二号館を封鎖しました。このうち第一・二回の大衆会見が開催され、学生側は教職員のたちいりを、大学側は理事長のみの会見を拒否しました。学生側は大衆会見を一方的に拒否したとバリケードを築き、ストライキの継続を確認してデモをしました。

一〇月になり、中止していた第二回大衆会見がバリケードのなかで開催され、ものわかれに終わり、ついで第三・四回の大衆会見を開催しましたが、合意をみる事ができませんでした。ところが、第四回大衆会見終了三〇分前に、一部の学生がバリ

ケードを撤去し、五〇日間つづいた封鎖を解除しました。これに対して全学共闘会議の学生は、校舎の内側からバリケードを築き、未明に角材などで武装した他大学の支援部隊が、学内におしよせて合流しました。一般学生・教職員・卒業生が大学正門に待機し、武装学生を説得しましたが、武装学生が投石と角材による殴打をくりかえし、学生に約三〇余名の負傷者がありました。学長は機動隊の導入を要請し、武装学生は機動隊の出動の前に退去しました。ところが、機動隊がひきあげたあけ方六時ごろ、武装学生は外部の学生とともに大学構内にはいり、清掃中の学生に暴行をくわえ、ふたたびバリケードを築きました。しかし、登校してきた学生たちにより、夜までにバリケードは撤去されました。このようにして紛争は、多数の外部者のたちいりと激しい暴力による破壊とで、深刻な事態におちいりました。四四年一月に学長は、学内を封鎖する学生にくりかえし退去を命じ、二月に封鎖を解除しました。

八月に紛争校に対して政府による強権発動を認める「大学立法」が成立すると、その反対運動とともに紛争が激化しました。東洋大学でも学生が校舎を封鎖し、施設と器物を破壊したために、大学側は機動隊の導入を要請して強制排除し、学生九名が検挙されました。これ以降は武装学生による封鎖と、大学による排除がくりかえされました。やがて大学側は学生を完全にしめだし、ロックアウトをおこない、期末・学年末・入学試験の実施をくりかえし、一時的に紛争は収束へとむかいました。

四三年以来中止していた新図書館建設は、四五年七月に地鎮祭をおこない、四六年六月に図書館が完成し、一二月に創立八〇周年記念図書館の落成式を挙行しました。しかし、学生会館はその後も建設されることはありませんでした。

③ 朝霞移転問題 四七（一九七〇）年三月に東洋大学は、大学院経営学研究科の設置認可を申請するにあたって、校地不足を解決するための「念書」を文部大臣に提出しました。一〇月に学長は「学生諸君へ」を発表し、朝霞校地の土地取得について交渉中であることを表明しました。

一月と一二月に大学側と学生側とのあいだで、朝霞移転をめぐる大衆団交がくりかえされ、平行線をたどることになりました。四八年一月に学生側は連名で学長と理事長に、学費値上げと朝霞移転の白紙撤回を求め、二号館前で七時間余り会見をおこない、理事長を拘束しました。大学側は学費を現行のままとし、朝霞校舎の建設を推進すると表明しました。一月二三日に一部の学生が事務室へ乱入し、校舎と正門にバリケードを築いたために、大学側は全学休講の措置をとって機動隊を導入しました。機動隊との衝突で検挙者一名と負傷者ができました。大学側は学年末試験をレポート方式に変更し、二月末から三月中旬までロックアウトにより、紛争の再発をくいとめようとしました。朝霞移転問題の対立はこののちもつづき、四九年四月に大学側はようやく白山校舎のロックアウトを解除しました。

五〇年七月に「私立学校振興助成法」が制定され、この助成を受けるためには、経営学部設置以来の課題である、白山校地の過密を解消する必要がある、五一年一月に大学側は、朝霞の土地買収と校舎建設を決定しました。しかし、朝霞移転に関する大学側と学生側との対立は解決をみることなく、大衆団交が夏期休暇前に二回おこなわれたものの合意にいたることなく、学生の反対運動はこののちもつづきました。

五二年三月に朝霞校舎一号館が完成すると、四月から白山四学部（経済・経営・法・社会）一年次の授業を実施し、さらに九月に朝霞校地に新校舎を着工し、五四年四月から白山四学部一・二年次を、六一年四月に文学部をくわえた白山五学部一・二年次の授業を開始しました。

四 大学改革と東洋大学（昭和五五年～平成二年）

【低経済成長期の潮流】昭和五五（一九八〇）年九月にイラン・イラク戦争がおこり、石油価格が大幅に上昇しました。五七年七月に中国と韓国は、日本の検定教科書による歴史記述に抗議しました。五九年八月に政府は、臨時教育審議会設置法を成立させ、六〇年六月に臨教審が、「教育改革に関する第一次答申」を、六一年四月に「教育改革に関する第二次答申」を提出しました。同月にソ連のチェルノブイリ原子力発電所で事故が発生し、原子力の平和利用に課題をつきつけました。六二年八月に臨教審が、「教育改革に関する第四次答申」を提出します。九月に学校教育法と私

立学校法が一部改正されました。

平成元（一九八九）年四月に、わが国ではじめて消費税が導入されました。このころバブル経済が崩壊し、低経済成長期へとむかいます（平成不況）。この年六月に中国で（第二次）天安門事件がおきました。一月にベルリンの壁が撤去され、二年一〇月に東西両ドイツが統一されました。一二月に中国で鄧小平の改革開放政策が始まり、社会主義市場経済を展開していきます。三年一月に湾岸戦争がおこりました。八月にゴルバチョフ首相のペレストロイカ（改革）によりソ連共産党が解党し、一二月にソ連が崩壊し、ヨーロッパにおける冷戦が終焉しました。やがてルーマニアなど東欧の社会主義政権が瓦解し、一方で欧州連合（EU）が創設されました。四年一〇月に戦後はじめて天皇・皇后が、中国を訪問しました。五年七月に第四〇回総選挙がおこなわれ、自民党が大敗して過半数を割りこみ、戦後長くつづいた保守主導の五五年体制が崩壊しました。七年一月に阪神淡路大震災がおき、大きな被害をだしました。九年七

月にアジア通貨危機がおこり、わが国の経済に大きな被害をあたえます。八月に第三次家永訴訟の判決がだされ、教科書裁判が終わりました。一〇年一〇月に韓国の金大中大統領が、十一月に中国の江沢民主席が来日しました。一年八月に国歌・国旗法（日の丸・君が代）が法制化されました。

【校地（キャンパス）問題】東洋大学における改革は、すでに紛争末期から着手され、校地問題が大きな課題となりました。昭和五一（一九七六）年二月に東洋大学研究・教育長期計画特別委員会を設置し、教職員から意見を聴取し、「東洋大学の将来像および問題点の報告書」をまとめました。五四年一〇月に学長は、「大学の長期構想樹立の必要性和当面する諸問題の解決について」を発表しました。これは「第一部 長期にわたる基本構想の立案」、「第二部 大学が当面解決を要する問題」、「第三部 大学と社会」、から構成されたものです。とくに教学理念の創造と教学基盤の整備のために、① 新しい「学是」（新しい大学の目標）を設定する、② 三校地の位置づけとこれを活

用するための整備をおこなう、③ 市民大学講座の実施と生涯教育のための入学者募集などが、検討課題となりました。この学長提案をうけ、五五年五月に研究・教育学習長期実行計画委員会が設置され、理事長から学生定員の改正が諮問されました。専門部会では、総合大学の校地（キャンパス）は統一されることが必要であるとの観点からの検討がおこなわれました。一方で実現不可能を想定して、分散校地の使用についても検討されました。これをうけて専門部会は解散され、教育・研究部会と土地・施設部会が設置されました。一月に教育・研究部会は、① 白山五学部が統一して新校地へ移行すること、② 新校地の面積が一万坪以上であること、③ 新校地の設置目途が創立一〇〇周年の昭和六二（一九八七）年であることを決定しました。土地・施設部会も各学部が統一して、同一校地を使用することとし、都内の白山、埼玉県の朝霞と川越の三校地を結ぶ、新たな候補地を求めました。五六年から統一校地をさがし始め、五七年にも埼玉県下のいくつかの候補地を検討しましたが、同年九月の新たな

学長提案により、校地選定を根本的にみなおすことになりました。

五八年四月に理事長は新校地移転を断念し、三校地の有効利用をはかる新方針を提案します。新学長はこの方針をうけて、三校地を有効利用するにあたり、白山五学部の一・二年次を朝霞で授業するためには、単に白山校地の過密を解消するとか、文部省との確約を履行するといった消極的な動機だけでは不十分であり、この移行は教育の質的向上をはかり、それが総合大学たる本学の発展に積極的に資するものでなければなりませんとしました。そのうえで校地と教育の問題は、緊急の課題として深められていきました。昭和六二年に迎える創立一〇〇周年を、東洋大学の第二世紀への出発点とするためです。六三年九月に白山再開発のために、設計者の選定がおこなわれました。平成二年に理事長は伝統の堅持と歴史の創造として、①完全な総合大学への脱皮が絶対に必要なこと、②創立者井上円了先生の精神を尊重すること、を強調しました。三月に都市型大学としての再生をめざし、白山校地の再開発に着手しま

した。当初の計画では開発費を約二〇〇億円と予定していましたが、着工時にはこれを約四〇〇億円に倍増させました。

この間、国際化・情報化・多様化への対応として、五二年四月に国内特別研究員の制度を、五三年四月に大学院博士課程（経済学研究科経済学専攻、社会学研究科社会福祉学専攻）を、五五年一〇月に学術公開交流委員会を、五七年七月に短期大学附置観光産業研究所を、五八年四月に大学附置情報科学研究教育センターを設置しました。六〇年一〇月に国際交流のための調査団を、中国・フランス・アメリカへ派遣し、平成元（一九八九）年四月に東洋大学国際交流センターを、二年四月に法人附属井上円了記念学術センターを設置し、研究・教育の体制を整備しました。

【創立一〇〇周年】東洋大学は昭和六二（一九八七）年一月に、創立一〇〇周年を迎えるために、すでに一〇年前から準備をすすめます。その事業内容は、①『東洋大学一〇〇年史』の編纂（一億五〇〇〇万円）、②『井上円了選集』など記念論文集の編纂

(五〇〇〇万巴)、③ 教育・研究の国際交流基金の創設(五億巴)、④ 朝霞図書館および記念会館の建設(三億巴)、⑤ 卒業生名簿の作成(二億巴)などで、総額三〇億円の事業(自己資金一〇億円、寄付金二〇億円)となりました。

東洋大学は創立一〇〇周年を迎え、六二年三月七日から二一日までアイスホッケー・カナダチームとの招待試合をおこないました。五月二〇日に朝霞校地で記念講演会を開催し、九月一六日に文京区湯島の麟祥院境内に「東洋大学発祥の地」の記念碑を建立しました。一〇月二八日に帝国ホテルで創立一〇〇周年記念式典および記念祝賀会を開催しました。文部大臣をはじめ各界の代表、国際学術交流協定大学の学長、大学の発展に尽力した功労者、教職員と卒業生など、あわせて一二〇〇名が参列する盛大な式典となりました。さらに一二月二一日に式典序曲「讃えんかな 東洋大学」記念演奏会をサントリーホールで開催しました。およそ半年間にわたり、式典などをはじめ、記念講演会、創作と展示、学生関係行事、校友会主催行事、あわせて四

二件の行事をおこない、このほかに記念出版物を多く刊行しました。

【設置基準の大綱化】平成三(一九九一)年六月に文部省は、大学改革として「設置基準の大綱化」を発表しました。文部省はこれまで、大学を設置する基準によって統一的に規制してきましたが、それを大幅にみなおすことになりました。この「設置基準の大綱化」の要点は、学術研究の振興や文教施策の動向をさまざまな視点から多岐にわたって指摘したうえで、大学設置基準を自由化・簡素化し、従来の画一的な大学への規制を大幅にみなおすものでした。この「設置基準の大綱化」により、各大学は特色ある教育・研究が可能となり、教育・研究の水準を向上させるために、大学の自己点検・自己評価が求められることになりました。東洋大学でもただちに改革に着手し、① 教育・研究の制度、② 自己点検・総合評価の方法、③ 国際化・多様化・情報化への対応を検討しました。六年四月に夜間大学院の授業を開始し、工学部で二学期に分けるセメスター制を採用し、一〇月に「一〇月入試」を導入しました。また自己

点検・自己評価のとりくみの一環として、各学部により開始時期は相違しますが、全学部で年間授業計画（シラバス）を年度初に学生に提示し、年度末にアンケート方式で学生による授業評価を実施しました。

八年四月に「設置基準の大綱化」をさらに推進するために、文系五学部で新カリキュラムを実施しました。またバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターを設置しました。九年四月に群馬県板倉町に、新たに板倉校地を開設し、国際地域学部と生命科学部を設置し、同月に白山校地に生涯学習センターを設置しました。さらに東洋大学は、一〇年四月に遠隔授業システム「スペース・コラボレーション・システム（socs）」と情報ネットワークシステム「Toyonet」を導入し、一二年度から教職組織改革の一環として、教養課程が廃止されました。一方で教育支援システム「Toyonet ACE」を実働させ、二一世紀にむけて教育・研究の体制をととのえていきました。

おわりに

戦後五五年間の東洋大学のあゆみを四つの時期に分けてみてきましたが、それぞれの時期を要約しながら、大学の運営状況についてその特徴を指摘してみましよう。

一 戦後復興と東洋大学。終戦直後の廃墟から復興がすすむなかで、白山校地において昭和二二年に旧制大学を再開し、二四年に新制大学として新たな文学部を発足し、二五年以降はあいついで文系の学部・学科の設置・改組をおこないました。

二 総合大学と東洋大学。わが国の高度経済成長にともない、大学の教育が文系偏重から理工系重視へと転換し、「産学協同」がたよよく求められるようになりました。

東洋大学も文系の単科大学から、文系と理工系をかねそなえた総合大学へと転換していくために、昭和三六年から川越校地に工学部を開設し、新たな出発をしました。

三 大学紛争と東洋大学。急激な学生数の増加は、やがて東洋大学にもおよび、狭隘な白山校地の過密化をもたらし、「すし詰め教室」と「マスプロ教育」をまねきました。全国的な大学紛争の流れのなかで、東洋大学の紛争は昭和四二年から五二年までのおよそ一〇年間、さまざまな問題をとりあげながらくりかえされました。

四 大学改革と東洋大学。紛争末期から大学改革のとりくみが始まり、白山校地の過密状態を解消するために、昭和五三年度に朝霞校地で白山四学部一年次の授業を、五四年度に白山四学部一・二年次の授業を、六一年度に文学部をくわえた白山五学部一・二年次の授業を実施しました。平成四年からは白山校地の再開発を始め、九年に板倉校地を開設して二学部をおき、四（白山・川越・朝霞・板倉）校地における研究・教育の施設と体制を拡充し、名実ともに総合大学をめざしました。

戦前の東洋大学は「哲学」を中心とする文系の単科大学で、学生数も少なく財政基盤が脆弱であり、学長と複数の出身財団役員により運営されたため、ときに紛争にまわられました。戦後の東洋大学は日本の経済成長がなしとげられるなかで、理工系学部の設置にとりくみ、総合大学への道をあゆみだしました。やがて白山校地に文系の五学部を、川越校地に理工系の工学部を開設することにより、学生数が激増して財政基盤も強化されました。かつての学長と出身者を中心とする大学運営から、理事長・学長を中心とする法人と教学が補完しあう大学運営へと変貌をとげました。なお一〇年間におよぶ本学の大学紛争のなかでは、ときに相互の意見対立を露呈して役職者の交替をくりかえしましたが、次第に再編強化されることにより、経営面のみならず教員面の改革がすすみました。二〇世紀末（平成二年時）の東洋大学は、なお新たな飛躍と発展をめざし、二一世紀を迎えようとしていたのです。

参考文献

- 『東洋大学百年史』（資料編・通史編・部局史編・年表・索引編、全八冊、学校法人 東洋大学、一九八八～九五五年）。
- 『井上円了の教育理念 歴史はそのつど現在が作る』（井上円了記念学術センター、学校法人東洋大学、一九八七年）。
- 『ショートヒストリー 東洋大学』（井上円了記念学術センター、学校法人東洋大学、二〇〇〇年）。

東洋大学関係史略年表（戦後編Ⅰ：一九四五年～二〇〇〇年）

〔◇ 国内外の潮流事項、☆ 国内の文教事項〕

一 戦後復興と東洋大学（昭和二〇年～三二年）

- 昭和二〇（一九四五）年 七月 第一四代学長橋本増吉就任
- 同 年 八月 ◇ 太平洋戦争終結
- 同 年 同月 ◇ 連合国軍、日本進駐（GHQ設置）
- 同 年 一〇月 ◇ GHQ、五大改革指令
- 同 年 同月 ◇ 国際連合発足
- 同 年 一二月 ◇ GHQ、国家と神道との分離指令
- 二一（一九四六）年 一月 ◇ 天皇、人間宣言（神格化否定）
- 同 年 三月 ◇ アメリカ合衆国教育使節団来日
- 同 年 同月 旧制東洋大学学部学則変更認可

- 同 年 四月 ◇ 第一回総選挙
- 同 年 六月 旧制東洋大学専門部学則変更認可
- 同 年 九月 第一五代学長藤原猶雪就任
- 同 年 一〇月 ☆ 教育勅語廃止
- 同 年 一二月 ◇ 日本国憲法公布
- 同 年 同月 東洋大学戦災復興委員会結成（復興募金）
- 同 年 同月 東洋大学教職員組合結成
- 二二（一九四七）年 三月 ☆ 教育基本法・学校教育法公布
- 同 年 四月 ☆ 六・三・三制、大学四年制
- 同 年 五月 ◇ 第一回特別国会開会
- 同 年 東洋大学学生自治会成立
- 二三（一九四八）年 一月 ☆ 大学設置委員会設置

- 同 年 二月 ☆ 大学設置基準答申
- 同 年 三月 ☆ 文部省、新制大学一二校認可
- 同 年 同月 第一六代学長加藤虎之亮就任
- 同 年 同月 東洋大学再建事務局設置（移転計画検討）
- 同 年 四月 ☆ 新制高等学校発足
- 同 年 六月 ☆ 衆参両院、教育勅語・軍人勅諭失効決議
- 同 年 七月 ☆ 教育委員会法公布
- 同 年 八月 ◇ 大韓民国成立
- 同 年 九月 ◇ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）成立
- 二四（一九四九）年 二月 ☆ 文部省、新制大学七九校認可
- 同 年 同月 新制東洋大学文学部第一部設置認可
- 同 年 三月 ☆ 文部省、新制大学九四校認可

- 同 年 同月 新制東洋大学文学部一部設置、一般教養課程開始
- 同 年 五月 ☆教育職員免許法制定(教員養成課程)
- 同 年一〇月 ◇中華人民共和国成立
- 同 年 同月 第一七代学長小林啓善就任
- 同 年一二月 大塚日現(大日本獅子吼会創立者)名誉学長就任
- 同 年一二月 ☆私立学校法公布(評議員・評議員会設置義務化)
- 二五(一九五〇)年 四月 経済学部一部、短期大学部二部設置
- 同 年 六月 ◇朝鮮戦争
- 二六(一九五二)年 三月 財団法人東洋大学から学校法人東洋大学へ(京北学園分離)
- 同 年 九月 ◇サンフランシスコ平和条約調印
- 同 年 同月 ◇日米安全保障条約調印
- 二七(一九五二)年 三月 初代理事長大塚又七就任

- 同 年 同月 第一八代学長加藤精神就任
- 二八(一九五三)年 七月 ◇朝鮮戦争休戦協定調印
- 二九(一九五四)年 三月 ◇日米相互防衛援助協定(MSA)調印
- 三〇(一九五五)年 三月 第二代理事長松本信次就任
- 同 年 四月 ◇アジア・アフリカ会議開催
- 同 年一二月 第三代理事長西川悦巖就任、第一九代学長加藤精神就任
- 三一(一九五六)年 七月 第四代理事長川西正鑑就任
- 同 年一二月 ☆日経連「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」発表
- 同 年一二月 ◇国際連合加盟
- 二 総合大学と東洋大学(昭和三年〜四一年)
- 三二(一九五七)年 四月 大日本獅子吼会との和解成立
- 同 年 五月 第五代理事長川西正鑑就任、第二〇代学長川西正鑑就任

- 同 年一月 ☆中教審「科学技術教育の振興方策について」答申
- 同 年同月 第六代理事長大嶋豊就任
- 同 年同月 専教連事件発生
- 同 年二月 ☆日経連、「科学技術教育振興に関する意見」発表
- 同 年同月 ◇政府「新長期経済計画」発表
- 三三（一九五八）年九月 第七代理事長大嶋豊就任、第二代理事長大嶋豊就任
- 同 年一月 東洋大学、川越市と大学設置について協定締結
- 同 年同月 鮎川義介、東洋大学名誉総長就任
- 三五（一九六〇）年一月 ◇日米新安保条約調印
- 同 年七月 ☆経済同友会「産学協同について」発表
- 同 年二月 ◇「国民所得倍増計画」決定（高度経済成長）
- 同 年同月 勝承夫理事長就任

- 同 年同月 第二代理事長佐久間鼎就任
- 三六（一九六二）年三月 東洋大学工学部設置認可
- 同 年同月 第九代理事長劔木亨弘就任
- 同 年四月 工学部設置（川越校地）
- 三七（一九六二）年一月 ◇キューバ危機
- 三八（一九六三）年一月 ☆中教審「大学教育の改善について」答申
- 三九（一九六四）年六月 第三代理事長矢野禾積就任
- 同 年二月 第一代理事長劔木亨弘就任
- 四〇（一九六五）年六月 ◇日韓基本条約調印（日韓国交正常化）
- 同 年二月 ☆文部省「期待される人間像」に意見公表
- 四一（一九六六）年四月 ◇中国文化大革命開始

三 大学紛争と東洋大学（昭和四二年～五四年）

- 四二（一九六七）年 一月 第一代理事長千葉雄次郎就任
 同 年 六月 第二代理事長矢野禾積就任
 同 年 九月 学長・理事長、川越移行表明（川越移行問題）
 同 年 一月 東洋大学創立八〇周年記念式典中止
 同 年 同月 全学共闘会議と理事長との大衆団交（機動隊導入）
 同 年 二月 第二代理事長坂戸公隆就任、第二代理事長三野昌治就任
 四三（一九六八）年 一月 理事長・学長、四三年度川越移行延期表明
 同 年 四月 ☆文部省、初の私学白書「わが国の私立学校」発表
 同 年 同月 新図書館建設計画発表（図書館・学生会館建設問題）
 同 年 五月 ◇フランスの五月革命
 同 年 六月 第三代理事長大島昌静就任、第二代理事長磯村英一就任

- 同 年 同月 学生学内座りこみ（機動隊導入、一七二名検挙）
 同 年 一月 ☆経済同友会「大学の基本問題」発表
 四四（一九六九）年 一月 ☆東大安田講堂封鎖解除（機動隊導入）
 同 年 二月 ☆日経連「直面する大学問題に関する基本理解」発表
 同 年 八月 ☆「大学立法」成立
 同 年 二月 ☆日経連「産学関係に関する産業界の基本認識および提言」発表
 四五（一九七〇）年 一月 ☆中教審「高等教育の改革に関する基本構想試案」発表
 同 年 二月 第一代理事長三澤元貫就任
 四六（一九七二）年 四月 ☆日経連「大学改革実現に関する要望」発表
 同 年 六月 ◇沖繩返還協定調印
 同 年 一〇月 ◇中国国際連合復帰
 同 年 十二月 創立八〇周年記念図書館落成式挙行

- 四七（一九七二）年 二月 ◇ニクソン大統領中国訪問
 同 年 五月 ◇沖繩祖国復帰実現
 同 年 六月 ◇田中角栄通産大臣「日本列島改造論」発表
 同 年 七月 第二七代学長堀秀彦就任
 同 年 九月 ◇日中共同声明発表（日中国交正常化）
 四八（一九七三）年 二月 白山校舎のロックアウト再開
 同 年 三月 第一五代理事長増田六郎就任
 同 年 八月 第二八代学長磯村英一就任
 同 年 九月 第一六代理事長岡村二一就任
 同 年一〇月 ◇第一次石油危機
 四九（一九七四）年 四月 白山校舎のロックアウト解除
 同 年 六月 ◇ニクソン大統領ソ連訪問

- 五〇（一九七五）年 五月 第二九代学長磯村英一就任
 同 年 七月 ☆私立学校振興助成法成立
 同 年 九月 ◇天皇・皇后、アメリカ訪問
 同 年 同月 第一七代理事長勝承夫就任
 五一（一九七六）年 一月 朝霞用地買収・校舎建設決定
 同 年 四月 ◇中国（第一次）天安門事件発生
 同 年 九月 第一八代理事長真漢義貫、第三〇代学長磯村英一就任
 五二（一九七七）年 四月 朝霞校地白山四学部一年次授業開始
 同 年 五月 ☆大学入試センター発足
 五三（一九七八）年 八月 ◇日中平和友好条約調印
 同 年一〇月 ◇中国鄧小平副首相訪日
 五四（一九七九）年 一月 ◇イラン革命、第二次石油危機

- 同 年 九月 第三二代学長磯村英一就任
- 同 年 一〇月 第一九代理事長増田六郎就任
- 四 大学改革と東洋大学** (昭和五年〜平成二年)
- 五五(一九八〇)年 四月 第二〇代理事長柳井幸太郎就任
- 同 年 九月 ◇イラン・イラク戦争
- 五七(一九八二)年 七月 ☆中国・韓国、日本の検定教科書による歴史記述に抗議
- 同 年 九月 第三二代学長磯村英一就任
- 同 年 一二月 第二一代理事長石川知治就任
- 五九(一九八四)年 八月 ☆臨時教育審議会設置法成立
- 六〇(一九八五)年 六月 ☆臨教審「教育改革に関する第一次答申」提出
- 同 年 九月 第三三代学長神作光一就任
- 同 年 一二月 第二二代理事長田中栄次就任

- 六一(一九八六)年 四月 ◇ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生
- 同 年 同月 朝霞校地白山五学部一・二年度授業開始
- 六二(一九八七)年 八月 ☆臨教審「教育改革に関する第四次答申」提出
- 同 年 九月 ☆学校教育法・私立学校法一部改正
- 同 年 一〇月 東洋大学創立一〇〇周年記念式典挙行
- 六三(一九八八)年 九月 第三四代学長神作光一就任
- 同 年 一二月 第三三代理事長塩川正十郎就任
- 平成 元(一九八九)年 四月 ◇消費税導入
- 同 年 同月 東洋大学国際交流センター設置
- 同 年 六月 ◇中国(第二次)天安門事件発生
- 同 年 九月 第二四代理事長塩川正十郎就任
- 同 年 一二月 ◇ベルリンの壁撤去

- 二（一九九〇）年 三月 白山キャンパス再開開始
 同 年一〇月 ◇東西両ドイツ統一
 同 年一二月 ◇中国鄧小平の改革開放路線開始
 三（一九九二）年 一月 ◇湾岸戦争
 同 年 六月 ☆文部省、「設置基準の大綱化」発表
 同 年 八月 ◇ソ連共産党解党（ベレストロイカ）
 同 年 九月 第三五代学長菅沼晃就任
 同 年一二月 ◇欧州連合（EU）創設
 同 年 同月 ◇ソ連崩壊（冷戦終焉）
 同 年 同月 第二五代理事長塩川正十郎就任
 四（一九九二）年一〇月 ◇天皇・皇后、中国訪問
 五（一九九三）年 七月 ◇第四〇回総選挙で自民党過半数割れ（五五年体制崩壊）

- 六（一九九四）年 四月 夜間大学院授業開始、工学部セミナー制実施
 同 年 九月 第三六代学長菅野卓雄就任
 同 年一二月 第二六代理事長塩川正十郎就任
 九（一九九七）年 四月 板倉校地に国際地域学部、生命科学部設置
 同 年 七月 ◇アジア通貨危機発生
 同 年 八月 ☆第三次家永訴訟判決（家永教科書裁判終結）
 同 年 九月 第三七代学長菅野卓雄就任
 同 年一二月 第二七代理事長塩川正十郎就任
 一〇（一九九八）年 四月 通信衛星を利用した遠隔授業システム「scs」導入
 同 年 同月 情報ネットワークシステム「Toyonet」導入
 同 年一〇月 ◇韓国金大中大統領来日
 同 年一二月 ◇中国江沢民主席来日

- 一一（一九九九年八月）◇国歌・国旗法成立（日の丸）・「君が代」法制化
- 一二（二〇〇〇年四月）教養課程廃止
- 同 年九月 第三八代学長神田道子就任
- 同 年十二月 第二七代理事長菅野卓雄就任

東洋大学史ブックレット13

東洋大学の歴史

—戦後編I—

二〇一五年三月二〇日 発行

著者

谷口房男（東洋大学名誉教授）

発行

学校法人東洋大学

東京都文京区白山五―二八―二〇 〒一〇二―八六〇六

印刷所

株式会社フクイン

東洋大学